

最近の道内経済動向

- 道内景気は、緩やかに持ち直している。
- 先行きは所得情勢の改善を通じて、持ち直し基調が続くと見込まれる。

(注) 基調判断は2024.11.21時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(9~10月実績が中心)。

●個人消費は減速傾向にある

9月の供給側の統計(インバウンド向けを含む、商業動態統計など)をみると、百貨店・スーパー(前年比+1.4%)は増加が続く一方、コンビニエンスストア(同▲1.1%)の販売額は3ヵ月連続で減少した。新車販売台数(軽含む乗用車、同▲4.7%)は、2ヵ月連続で減少した。需要側の統計では、家計の消費支出額(9月の家計調査を基に算定)が同▲0.5%と減少した。総じてみると、個人消費は減速傾向にある。

●観光は持ち直し基調にある

道内への外国人入国者数(10月:13.4万人)は前年比+32.0%と持ち直している。また、来道者数(9月:132.5万人、国内交通機関経由)は同+4.3%と、2ヵ月連続で前年を上回った。観光は、外国人入国者数・来道者数ともに持ち直し基調にある。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

●住宅建築は減少傾向にある、設備投資は持ち直しの動きがみられる、公共工事は緩やかに持ち直している

新設住宅着工戸数(9月:2,340戸)は前年比+2.2%と2ヵ月ぶりに増加した。主要な利用関係別にみると、貸家(同▲0.6%)、分譲住宅(同▲1.1%)は減少したものの、持家(同+12.0%)が増加し全体を押し上げた。なお、持家の増加は、前年の反動による一過性要因とみられる。分譲住宅の内訳では、マンション(同▲3.6%)は前年割れとなり、戸建て(同0.0%)は横ばいで推移した。

日銀札幌支店が10月1日に公表した企業短期経済観測調査(北海道)の設備投資計画[ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)]をみると、24年度の全産業は前年比+19.9%、製造業は同+30.6%、非製造業は同+14.0%と、いずれも高めの計画となっている。

公共工事出来高(9月:2,233.2億円)は前年比+13.9%と8ヵ月連続で増加した。公共工事の契約ベースである公共工事請負金額(10月:366.5億円)は同▲5.8%と2ヵ月連続で減少した。

●生産は一進一退の動きとなっている

鉱工業生産(9月)は前月比+0.8%と4ヵ月ぶりに上昇した。主要施設の定期保全工事が続き、化学・石油石炭(同▲18.2%)が低下した一方、生産設備の修理が完了した窯業・土石製品(同+9.6%)などが上昇した。

●輸出は持ち直しつつある

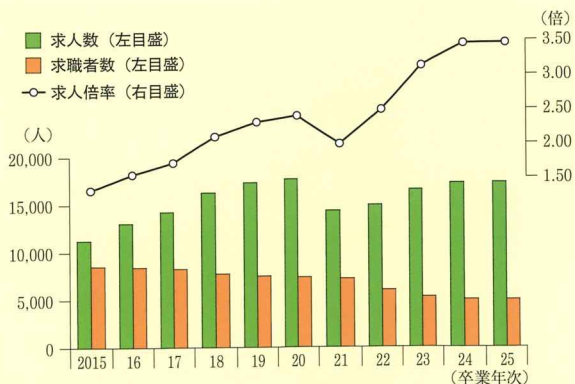
通関輸出額(10月:449.0億円、速報値)は、前年比+30.6%と5ヵ月連続で増加した。「魚介類及び同調整品」(同2.1倍)や「自動車の部分品」(同+6.1%)などが増加し、全体を押し上げた。

●雇用情勢は緩やかに持ち直している

9月の有効求人倍率(原数値、パート含む常用)は0.97倍(前年差▲0.04ポイント)となった。一方、9月末における来春の新規高等学校卒業生の求人倍率は3.46倍(同+0.01ポイント)と高水準で推移している。総じてみると、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

高校新卒者の求人倍率の推移

来春の高校新卒者の求人倍率(道内)は3.46倍と、前年に続き高水準で推移している。求職者数は、少子化や大学進学率の上昇などを受けて、減少基調となっている一方、求人数は、企業の人手不足を背景に、高水準で推移している。今後も生産年齢人口の減少などを受けて、高校新卒者の雇用情勢は売り手市場が続くと見込まれる。



(注) 各卒業年次における数値は、当該年次の前年9月末時点での数値。
(出所) 北海道労働局「新規高等学校卒業生の職業紹介状況」